

# 北茨城市下水道事業 経営戦略

令和2年3月

茨城県北茨城市

## 目次

1	背景と目的 .....	1
2	下水道の現状と課題 .....	1
3	経営の基本方針 .....	2
4	今後 10 年間の収支見通し .....	2
	(1) 収益的収支（下水道の維持運営に要する経費） .....	3
	(2) 資本的収支（下水道の建設・改良に要する経費） .....	5
	(3) 一般会計繰入金 .....	6
5	効率化・経営健全化の取組み .....	8
6	指標分析 .....	9
7	投資・財政計画（10 年計画） .....	11
	(1) 公共下水道事業 .....	11
	(2) 漁業集落排水事業 .....	13

## 1 背景と目的

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化が課題となっています。

このような背景から、公営企業が市民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、総務省では、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和2年度までに策定することを要請しました。今後は、経営健全化への取組の具体性や収支改善の実現性等について検証を行い、実効性のある「経営戦略」の策定が求められています。

こうした中、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、「投資」と「財政」の両面から、今後の経営の方向性を明らかにする「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図ることを目的とします。

## 2 下水道の現状と課題

### ■ 処理区域（平成30年度末時点）

平成30年度末時点において、公共下水道事業の処理区域面積は、全体計画の5.7%を占める116haの面積の整備を完了しており、漁業集落排水事業ではすでに全体計画の100%の整備を完了しております。

	公共下水道事業	漁業集落排水事業
建設事業開始	H5.12.15	H5.8.7
供用開始	H17.10.1	H10.10.1
全体計画(A)	2043ha	30ha
現在処理区域(B)	116ha	30ha
整備率(B/A)	5.7%	100.0%

### ■ 普及率・水洗化率（平成30年度末時点）

平成30年度末時点において、公共下水道事業における処理人口4,307人に対して水洗化人口は3,236人であり、水洗化率75.1%となっております。また漁業集落排水事業では、処理人口914人に対して水洗化人口は655人であり、水洗化率は71.7%となっております。

	公共下水道事業	漁業集落排水事業
行政人口	43,481人	43,481人
処理人口	4,307人	914人
普及率	9.9%	2.1%
水洗化人口	3,236人	655人
水洗化率	75.1%	71.7%

## 《今後の課題》

快適で衛生的な生活環境を創造するため今後下水道施設の老朽化による修繕、更新が必要になることから、さらに経営の効率性を高める必要があります。また、水洗化率向上を推進するため、未接続家庭への啓発や普及率の向上を図るとともに、適切な受益者負担により経営の安定化に努める必要があります。

## 3 経営の基本方針

市民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全を図るため、市街地を中心とした公共下水道事業の計画的な整備を推進するとともに、整備済区域内における既存施設の適切な維持管理に努めます。

## 4 今後 10 年間の収支見通し

投資・財政計画における計画期間は令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間となります。計画期間中の投資・財政計画については、法適用に伴い税抜きの金額にて表記しております。

### ■下水道事業

#### <収益的収支>

(単位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的収入	519,829	583,837	516,437	496,120	494,861	503,817	442,135	410,876	391,844	379,049
収益的支出	639,139	643,985	577,333	557,775	557,278	566,147	506,220	475,866	457,741	445,867
経常損益	△ 119,309	△ 60,148	△ 60,896	△ 61,656	△ 62,417	△ 62,329	△ 64,085	△ 64,990	△ 65,897	△ 66,818

#### <資本的収支>

(単位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
資本的収入	349,791	362,922	370,351	382,592	386,792	385,199	417,827	411,678	411,818	414,241
資本的支出	396,586	456,243	445,629	450,505	454,742	453,243	458,641	437,673	429,724	425,609
収支不足額	46,795	93,321	75,278	67,913	67,950	68,044	40,814	25,995	17,906	11,368

### ○公共下水道事業

#### <収益的収支>

(単位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的収入	443,027	502,525	456,501	439,385	438,760	448,303	387,026	357,356	339,428	326,843
収益的支出	551,872	558,265	512,987	496,627	496,761	506,214	446,694	417,931	400,914	389,249
経常損益	△ 108,845	△ 55,740	△ 56,485	△ 57,243	△ 58,001	△ 57,911	△ 59,668	△ 60,575	△ 61,486	△ 62,406

#### <資本的収支>

(単位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
資本的収入	330,789	343,402	350,298	362,714	367,529	366,123	403,221	403,281	409,529	412,893
資本的支出	377,312	436,451	425,304	430,355	435,207	433,895	443,763	429,004	427,163	423,989
収支不足額	46,523	93,049	75,006	67,641	67,678	67,772	40,542	25,723	17,634	11,096

### ○漁業集落排水事業

#### <収益的収支>

(単位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的収入	76,802	81,312	59,936	56,735	56,101	55,514	55,109	53,520	52,415	52,207
収益的支出	87,267	85,720	64,346	61,148	60,517	59,933	59,527	57,935	56,827	56,618
経常損益	△ 10,465	△ 4,408	△ 4,410	△ 4,413	△ 4,416	△ 4,419	△ 4,418	△ 4,415	△ 4,412	△ 4,411

#### <資本的収支>

(単位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
資本的収入	19,002	19,520	20,053	19,878	19,263	19,076	14,606	8,397	2,289	1,348
資本的支出	19,274	19,792	20,325	20,150	19,535	19,348	14,878	8,669	2,561	1,620
収支不足額	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272

収益的収支は損益計算書となり、R2年度△119,309千円からR11年度△66,818千円の経常損失を計上することとなりますが、将来事業及びサービスの提供を安定的に継続するために必要な施設・設備に対する投資を適切に見込んだ上で、経常利益を安定的に維持できることが望ましいとされています。

資本的収支は貸借対照表となり、その内容としては企業債発行と建設改良財源及び出資金となり、資本的支出では資産形成支出と企業債償還が主なものとなります。また、収支不足額は資本的支出を資本的収入で賄えない額であり、減価償却費と長期前受金戻入額の差額である損益勘定留保資金等により補てんします。

なお、以下に示す有形固定資産減価償却率は、老朽化割合を示す指標になり、令和元年末時点においては、全体では33.1%となり、その内訳は建物41.1%、構築物23.0%、機械及び装置60.6%等となっております。本市の公共下水道は平成17年10月に供用を開始した比較的新しい施設であり、集中合併処理浄化槽を廃止して下水道に編入した区域内には40年以上経過した管路も存在しますが、定期点検を行いつつ、小規模な修繕で対応しています。今後は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・修繕を行うこととなります。

有形固定資産減価償却率

	資産全体	建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品
公共下水道事業	33.1%	41.1%	23.0%	60.6%	59.8%	95.0%
漁業集落排水事業	59.8%	38.8%	37.7%	79.6%	—	—

### (1) 収益的収支（下水道の維持運営に要する経費）

水洗化率について、公共下水道事業においては、集中合併処理浄化槽を採用していた住宅団地や集合住宅の接続もあり75.8%となっております。今後は、令和11年度には79.0%まで上昇する見込みとしており、令和元年度以降毎年0.35ポイントずつ増加するものとしております。また漁業集落排水事業では、令和2年度72.8%であり0.5～0.6ポイントずつ増加する見込みです。

当該指標は、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100.0%となることが望ましいとされていることから、水洗化率の向上に努めます。

水洗化率の推移

#### ○公共下水道事業

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
処理区域内人口(千人)	4,551	4,673	4,794	4,916	5,038	5,160	5,306	5,451	5,597	5,743
水洗便所設置済人口(千人)	3,451	3,560	3,669	3,780	3,891	4,003	4,135	4,268	4,401	4,536
水洗化率(%)	75.8%	76.2%	76.5%	76.9%	77.2%	77.6%	77.9%	78.3%	78.6%	79.0%

#### ○漁業集落排水事業

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
処理区域内人口(千人)	891	879	867	855	844	832	830	827	825	823
水洗便所設置済人口(千人)	648	644	640	637	632	628	631	634	637	639
水洗化率(%)	72.8%	73.3%	73.8%	74.5%	74.9%	75.5%	76.1%	76.6%	77.2%	77.7%

新規接続により使用料収入が今後も増加する見込みです。引き続き、人口密集地域の優先的な整備を図ることで使用料収入の増加を図ってまいります。また汚水処理費に対する経費回収率では、公共下水道事業においては、令和2年度で48.0%であるのに対して令和11年度では50.0%として見込んでいます。また、漁業集落排水事業では、令和2年度で69.0%であるのに対して令和11年度では78.5%として見込んでいます。経費回収率は、100%に近いほど使用料収入で回収すべき維持管理費等の経費が賅えていることを示し、今後はより一層適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要であると考えます。

**使用料収入及び使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率**

○公共下水道事業

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
有収水量(㎡)	328,230	338,597	348,964	359,521	370,078	380,730	393,285	405,935	418,585	431,425
使用料収入(千円)	55,832	64,950	66,938	68,963	70,988	73,031	75,440	77,866	80,292	82,756
使用料単価(円/㎡)	170.1	191.8	191.8	191.8	191.8	191.8	191.8	191.8	191.8	191.8
汚水処理費(千円)	331,664	352,462	333,193	326,104	326,173	334,879	302,909	289,775	283,467	279,376
汚水処理原価(円/㎡)	354.0	417.8	413.1	408.6	404.3	422.4	395.8	391.5	387.5	383.7
うち維持管理費(円/㎡)	354.0	417.8	413.1	408.6	404.3	422.4	395.8	391.5	387.5	383.7
うち資本費(円/㎡)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経費回収率(%)	48.0%	45.9%	46.4%	46.9%	47.4%	45.4%	48.5%	49.0%	49.5%	50.0%

○漁業集落排水事業

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
有収水量(㎡)	78,929	78,442	77,955	77,590	76,981	76,494	76,859	77,224	77,589	77,833
使用料収入(千円)	13,364	15,119	15,024	14,954	14,837	14,743	14,813	14,883	14,954	15,001
使用料単価(円/㎡)	169.3	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7
汚水処理費(千円)	34,053	33,409	27,922	26,710	26,079	25,495	25,089	24,852	24,781	24,827
汚水処理原価(円/㎡)	245.3	245.1	245.5	245.8	246.2	246.6	246.3	246.1	245.8	245.6
うち維持管理費(円/㎡)	245.3	245.1	245.5	245.8	246.2	246.6	246.3	246.1	245.8	245.6
うち資本費(円/㎡)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経費回収率(%)	69.0%	78.6%	78.5%	78.4%	78.3%	78.2%	78.2%	78.3%	78.4%	78.5%

※汚水処理費＝維持管理費＋資本費のうち汚水処理費相当分

※汚水処理原価＝汚水処理費/有収水量

※経費回収率＝使用料単価/汚水処理原価

## (2) 資本的収支（下水道の建設・改良に要する経費）

下水道事業全体の事業計画では、今後10年間でのおよそ20.6億円を予定し、その財源の約半分は企業債充当としております。

### 下水道整備計画

■下水道事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
下水道整備計画	168,747	223,680	206,131	206,327	206,796	205,336	217,879	208,025	206,887	208,036
○公共下水道事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
下水道整備計画	168,474	223,407	205,858	206,054	206,523	205,063	217,606	207,752	206,614	207,763
○漁業集落排水事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
下水道整備計画	273	273	273	273	273	273	273	273	273	273

### 下水道整備の財源

■下水道事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国・県補助金	31,100	72,516	62,864	62,972	63,230	62,427	69,326	63,906	63,280	63,912
企業債	107,800	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500
受益者負担金	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171
一般会計繰入金等	26,404	46,221	38,324	38,412	38,624	37,967	43,611	39,177	38,665	39,182
計	168,475	223,408	205,859	206,055	206,524	205,064	217,607	207,753	206,615	207,764
○公共下水道事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国・県補助金	31,100	72,516	62,864	62,972	63,230	62,427	69,326	63,906	63,280	63,912
企業債	107,800	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500	101,500
受益者負担金	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170
一般会計繰入金等	26,404	46,221	38,324	38,412	38,624	37,967	43,611	39,177	38,665	39,182
計	168,474	223,407	205,858	206,054	206,523	205,063	217,606	207,752	206,614	207,763
○漁業集落排水事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国・県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
一般会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

企業債の推移では、起債は公共下水道整備事業財源に充当するものとし、償還額は令和7年度2.5億円をピークに減少すると見込んでおります。

### 企業債の推移

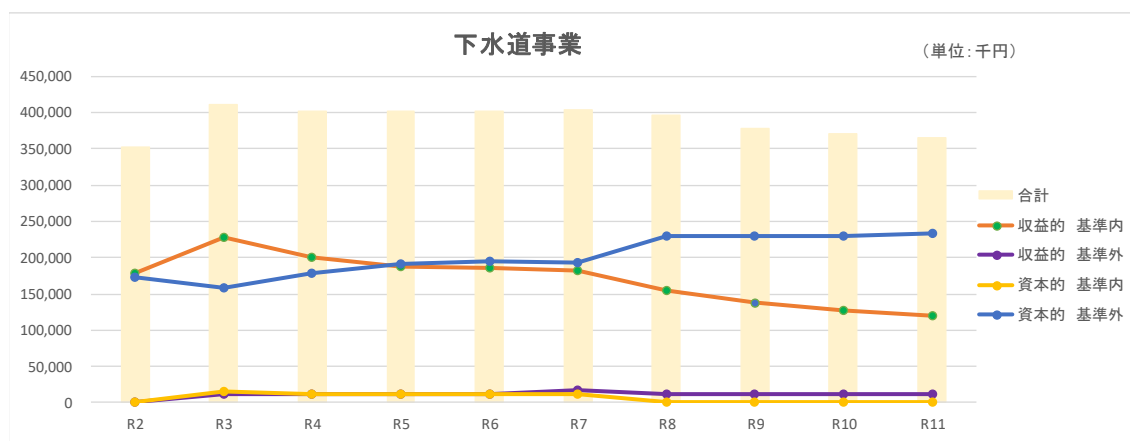
■下水道事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
起債	134,700	114,300	114,500	114,700	115,000	115,200	115,500	115,400	114,900	114,000
償還	227,839	232,563	239,498	244,178	247,946	247,907	240,762	229,648	222,837	217,573
○公共下水道事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
起債	134,700	114,300	114,500	114,700	115,000	115,200	115,500	115,400	114,900	114,000
償還	208,838	213,044	219,446	224,301	228,684	228,832	226,157	221,252	220,549	216,226
○漁業集落排水事業 (単位:千円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償還	19,001	19,519	20,052	19,877	19,262	19,075	14,605	8,396	2,288	1,347

### (3) 一般会計繰入金

今後は令和2年度3.5億円から令和7年度4.0億円をピークに徐々に減少すると見込んでおります。収益的基準内は、公共下水道事業では資本費と高資本費対策経費及び雨水処理負担金としております。なお、ストックマネジメント事業での補助金は、汚水は収益的収支及び資本的収支において基準外とし、雨水では資本的基準内での取り扱いとしております。漁業集落排水事業では、資本費と高資本費対策経費とし資本的基準外は元金償還金としております。

一般会計繰入金の推移

■下水道事業		(単位:千円)									
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
合	計	352,202	411,986	401,399	402,240	402,579	403,199	396,506	379,038	370,458	365,615
収	益 的 基 準 内	179,432	227,151	199,683	188,591	185,287	182,194	154,775	137,937	128,090	120,557
収	益 的 基 準 外	0	11,900	11,900	11,900	11,900	16,604	11,900	11,900	11,900	11,900
資	本 的 基 準 内	0	15,250	11,070	11,070	11,070	11,070	0	0	0	0
資	本 的 基 準 外	172,770	157,685	178,746	190,679	194,322	193,332	229,831	229,202	230,468	233,159



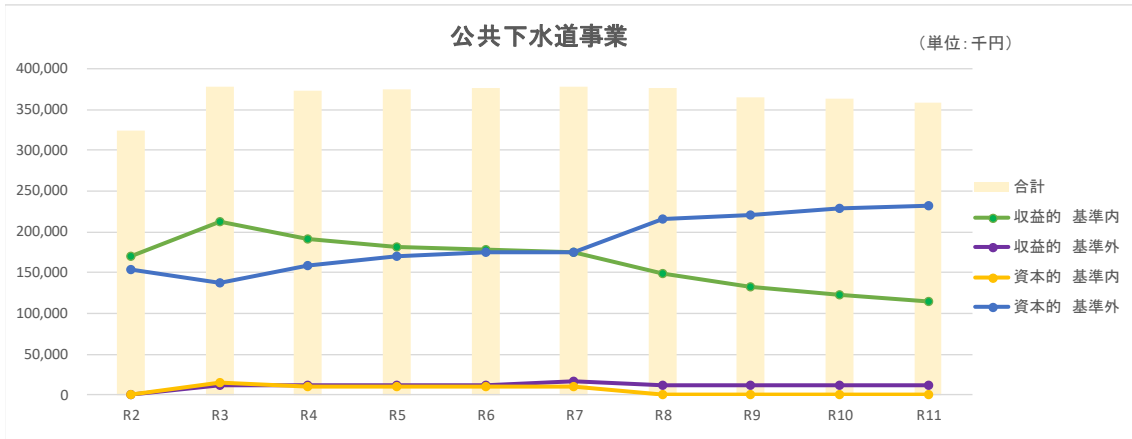
公共下水道事業及び漁業集落排水事業は次頁のとおりです。



○公共下水道事業

(單位:千円)

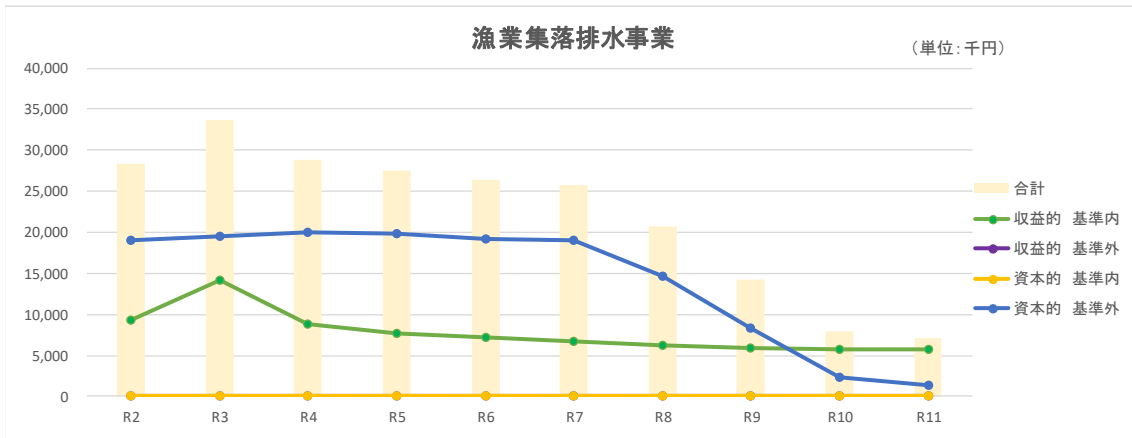
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
合計	323,842	378,287	372,562	374,723	376,193	377,493	375,745	364,791	362,458	358,555
收益的基準内	170,073	212,971	190,898	180,951	178,163	175,563	148,619	132,086	122,378	114,844
收益的基準外	0	11,900	11,900	11,900	11,900	16,604	11,900	11,900	11,900	11,900
資本的基準内	0	15,250	11,070	11,070	11,070	11,070	0	0	0	0
資本的基準外	153,769	138,166	158,694	170,802	175,060	174,257	215,226	220,806	228,180	231,812



○漁業集落排水事業

(單位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
合計	28,360	33,699	28,837	27,517	26,386	25,706	20,761	14,247	8,000	7,060
收益的基準内	9,359	14,180	8,785	7,640	7,124	6,631	6,156	5,851	5,712	5,713
收益的基準外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的基準外	19,001	19,519	20,052	19,877	19,262	19,075	14,605	8,396	2,288	1,347



## 5 効率化・経営健全化の取組み

今後北茨城市では以下のような取組を行ってまいります。

### ➤ 施設の有効利用や費用の削減

- 適切な施設規模及び建設時期の分析し、処理施設の増設及び漁業集落排水施設との統合を進める。
- 施設の将来的な老朽化に伴う対策としてストックマネジメント事業を行う。

### ➤ 広域化及び共同化

- 広域化及び共同化で事業の効率性を向上させ、維持管理費、建設費を削減する。

### ➤ 人材育成と技術の継承

- 「経営」という視点に立った職員の意識改革と人材育成をする。

### ➤ 策定後のマネジメント

- 毎年度進捗管理を行うとともに、PDCA サイクルを用いて、数年ごとに検証と見直しを実施する。

## 6 指標分析

経営指標について、平成 29 年度の公営企業年鑑（法適用）と比較等を行うと次のような結果となります。

経営の健全性・効率性	公営企業年鑑 (H29年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
経常収支比率	108.1%	81.3%	90.7%	89.5%	88.9%	88.8%	89.0%	87.3%	86.3%	85.6%	85.0%
公共下水道事業	108.8%	80.3%	90.0%	89.0%	88.5%	88.3%	88.6%	86.6%	85.5%	84.7%	84.0%
漁業集落排水事業	100.6%	88.0%	94.9%	93.1%	92.8%	92.7%	92.6%	92.6%	92.4%	92.2%	92.2%
累積欠損金比率	7.2%	156.1%	199.4%	261.2%	321.1%	379.7%	435.9%	501.2%	566.7%	626.6%	680.4%
公共下水道事業	4.3%	171.6%	218.9%	286.3%	351.1%	413.7%	473.4%	545.3%	617.7%	682.8%	739.9%
漁業集落排水事業	134.7%	81.0%	100.8%	130.8%	160.9%	191.9%	223.1%	251.9%	280.3%	308.5%	336.9%
流動比率	67.6%	8.7%	19.4%	18.3%	18.0%	18.1%	19.0%	20.2%	20.4%	20.9%	21.0%
公共下水道事業	66.4%	8.7%	19.4%	18.3%	18.0%	18.0%	18.6%	19.2%	18.9%	19.2%	19.3%
漁業集落排水事業	76.0%	0.0%	-3.2%	-4.5%	6.6%	3.6%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
企業債残高対事業規模比率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共下水道事業	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業集落排水事業	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※水洗化率・経費回収率…前掲にて記載済

### ■ 経常収支比率

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字を示す 100%以上となっていることが必要です。公営企業年鑑（法適用下水道事業）では 108.1%ですが、令和 2 年度 81.3%から令和 11 年度 85.0%と推移します。なお、公共下水道事業は令和 2 年度 80.3%から令和 11 年度 84.0%であり、漁業集落排水事業は令和 2 年度 88.0%から令和 11 年度 92.2%と推移する見込みです。

### ■ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標であり、営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越剰余金等でも補填することができないことになる。分析上は累積欠損金が発生していない 0%であることが必要です。

公営企業年鑑（法適用下水道事業）では 7.2%ですが、令和 2 年度 156.1%から令和 11 年度 680.4%と推移します。なお、公共下水道事業は令和 2 年度 171.6%から令和 11 年度 739.9%であり、漁業集落排水事業は令和 2 年度 81.0%から令和 11 年度 336.9%と推移する見込みです。

### ■ 流動比率

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%

以上であることが必要です。

公営企業年鑑では 67.6%であり、令和 2 年度 8.7%から令和 11 年度 21.0%と推移する見込みです。流動負債には建設改良費等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設は、今後も償還・返済の原資を料金収入等により得ることが予定されており、100%未満であっても必ずしも支払能力がないものではありません。

公共下水道事業は、令和 2 年度 8.7%から令和 11 年度 19.3%であり、漁業集落排水事業は令和 2 年度 0.0%から令和 11 年度 0.1%と推移する見込みです。

■ 企業残高対事業規模比率

$$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。当市では、償還に係る費用を全て一般会計で負担しているため 0%となっております。

## 7 投資・財政計画（10年計画）

### (1) 公共下水道事業

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	74,674	71,159	64,868	76,298	78,067	79,965	81,875	83,791	83,678	83,687	84,706	86,608	
	(1) 料金収入	65,136	61,524	55,832	64,950	66,938	68,963	70,988	73,031	75,440	77,866	80,292	82,756	
	(2) 受託工事収益 (B)		0											
	(3) その他	9,538	9,635	9,036	11,348	11,129	11,002	10,887	10,760	8,238	5,821	4,414	3,852	
	2. 営業外収益	296,926	277,792	378,159	426,227	378,434	359,420	356,885	364,512	303,348	273,669	254,722	240,235	
	(1) 補助金	296,926	277,792	178,134	225,517	203,663	193,844	191,170	198,104	164,276	150,159	141,859	134,885	
	他会計補助金	277,176	260,292	161,134	213,352	191,498	181,679	179,005	181,236	152,111	137,994	129,694	122,720	
	その他補助金	19,750	17,500	17,000	12,165	12,165	12,165	12,165	12,165	16,869	12,165	12,165	12,165	
	(2) 長期前受金戻入			200,025	200,710	174,772	165,576	165,715	166,408	139,072	123,510	112,864	105,349	
	(3) その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入 計 (C)	371,600	348,951	443,027	502,525	456,501	439,385	438,760	448,303	387,026	357,356	339,428	326,843		
1. 営業費用	130,742	123,130	477,776	506,505	464,614	451,720	455,336	468,636	412,805	387,542	373,872	365,502		
(1) 職員給与費	6,953	9,726	31,998	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013		
基本給	3,418	3,382	15,573	15,573	15,573	15,573	15,573	15,573	15,573	15,573	15,573	15,573		
退職給付費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	3,535	6,344	16,425	16,440	16,440	16,440	16,440	16,440	16,440	16,440	16,440	16,440		
(2) 経費	123,789	113,404	86,160	111,842	114,575	117,358	120,141	131,501	126,260	129,593	132,930	136,314		
動力費	12,667	12,809	12,233	15,900	16,290	16,687	17,084	18,706	17,958	18,433	18,910	19,393		
修繕費	3,713	5,067	9,284	12,516	12,822	13,135	13,448	14,724	14,136	14,510	14,885	15,265		
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	107,409	95,528	64,643	83,426	85,463	87,536	89,609	98,071	94,166	96,650	99,135	101,656		
(3) 減価償却費			359,618	362,650	318,026	302,349	303,182	305,122	254,532	225,936	208,929	197,175		
2. 営業外費用	61,059	58,033	74,096	51,760	48,373	44,907	41,425	37,578	33,889	30,389	27,042	23,747		
(1) 支払利息	61,059	58,033	55,865	50,760	47,373	43,907	40,425	36,578	32,889	29,389	26,042	22,747		
(2) その他			18,231	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
支 出 計 (D)	191,801	181,163	551,872	558,265	512,987	496,627	496,761	506,214	446,694	417,931	400,914	389,249		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	179,799	167,788	△ 108,845	△ 55,740	△ 56,485	△ 57,243	△ 58,001	△ 57,911	△ 59,668	△ 60,575	△ 61,486	△ 62,406		
特 別 利 益 (F)			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)			2,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	△ 2,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H) (I)	179,799	167,788	△ 111,288	△ 55,740	△ 56,485	△ 57,243	△ 58,001	△ 57,911	△ 59,668	△ 60,575	△ 61,486	△ 62,406		
繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (L)			△ 111,288	△ 167,028	△ 223,513	△ 280,756	△ 338,757	△ 396,668	△ 456,335	△ 516,910	△ 578,396	△ 640,802		
流 動 資 産 (J)			19,012	43,724	42,044	42,139	42,262	43,047	43,537	42,643	42,618	42,826		
うち未収金			14,846	39,558	37,878	37,973	38,096	38,881	39,371	38,477	38,452	38,660		
流 動 負 債 (K)			218,412	224,814	229,669	234,052	234,200	231,524	226,620	225,916	221,593	221,593		
うち建設改良費分														
うち一時借入金														
うち未払金			3,827	3,827	3,827	3,827	3,827	3,827	3,827	3,827	3,827	3,827		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )			171.6	218.9	286.3	351.1	413.7	473.4	545.3	617.7	682.8	739.9		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により算定した 資 金 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	74,674		64,868	76,298	78,067	79,965	81,875	83,791	83,678	83,687	84,706	86,608		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により算定した 資 金 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により算定した 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)														

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
資 本 的 収 入	1. 企業債	108,200	88,000	134,700	114,300	114,500	114,700	115,000	115,200	115,500	115,400	114,900	114,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金			153,769	138,166	158,694	170,802	175,060	174,257	215,226	220,806	228,180	231,812
	3. 他会計補助金	49,630	55,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金			0	15,250	11,070	11,070	11,070	11,070	0	0	0	0
	5. 他会計借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	69,437	29,450	39,150	72,516	62,864	62,972	63,230	62,427	69,326	63,906	63,280	63,912
	7. 固定資産売却代金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	13,020	2,310	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170
	9. その他	287		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	240,574	174,960	330,789	343,402	350,298	362,714	367,529	366,123	403,221	403,281	409,529	412,893
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	3,540	2,053										
	純計 (A)-(B) (C)	237,034	172,907	330,789	343,402	350,298	362,714	367,529	366,123	403,221	403,281	409,529	412,893
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	213,023	137,960	168,474	223,407	205,858	206,054	206,523	205,063	217,606	207,752	206,614
うち職員給与費		40,659	42,356	17,629	17,629	17,629	17,629	17,629	17,629	17,629	17,629	17,629	17,629
2. 企業債償還金		201,197	202,747	208,838	213,044	219,446	224,301	228,684	228,832	226,157	221,252	220,549	216,226
3. 他会計長期借入返還金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	414,220	340,707	377,312	436,451	425,304	430,355	435,207	433,895	443,763	429,004	427,163	423,989	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	177,186	167,800	46,523	93,049	75,006	67,641	67,678	67,772	40,542	25,723	17,634	11,096	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金			48,305	106,200	86,769	79,531	79,466	80,803	55,792	41,851	34,580	29,419
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金			2,053									
	4. その他			21,703	21,351	30,239	37,665	45,140	51,584	60,035	70,613	81,980	94,072
計 (F)	0	0	72,061	127,551	117,008	117,196	124,607	132,387	115,827	112,464	116,560	123,491	
補填財源不足額 (E)-(F)	177,186	167,800	△ 25,538	△ 34,501	△ 42,002	△ 49,554	△ 56,929	△ 64,615	△ 75,285	△ 86,741	△ 98,926	△ 112,396	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	3,330,576	3,225,001	3,150,863	3,052,119	2,947,173	2,837,572	2,723,888	2,610,256	2,499,599	2,393,747	2,288,098	2,185,873	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
収 益 的 収 支 分		286,630	269,830	170,073	224,600	202,527	192,580	189,792	191,896	160,248	143,715	134,007	126,473
	うち基準内繰入金	255,080	249,510	170,073	212,700	190,627	180,680	177,892	175,292	148,348	131,815	122,107	114,573
	うち基準外繰入金	31,550	20,320	0	11,900	11,900	11,900	11,900	16,604	11,900	11,900	11,900	11,900
資 本 的 収 支 分		49,630	55,200	153,769	153,416	169,764	181,872	186,130	185,327	215,226	220,806	228,180	231,812
	うち基準内繰入金	13,121	14,594	0	15,250	11,070	11,070	11,070	11,070	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	36,509	40,606	153,769	138,166	158,694	170,802	175,060	174,257	215,226	220,806	228,180	231,812
合 計		336,260	325,030	323,842	378,016	372,291	374,452	375,922	377,222	375,474	364,520	362,187	358,284

(2) 漁業集落排水事業

(単位:千円,%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
区 分		(決算)	[決算見込]											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	17,222	15,938	13,367	15,122	15,027	14,957	14,840	14,746	14,816	14,886	14,957	15,004	
	(1) 料金収入	17,221	15,934	13,364	15,119	15,024	14,954	14,837	14,743	14,813	14,883	14,954	15,001	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0											
	(3) その他	1	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	2. 営業外収益	34,111	95,694	63,435	66,190	44,909	41,778	41,261	40,768	40,293	38,634	37,458	37,203	
	(1) 補助金	34,111	95,694	11,424	14,179	8,785	7,640	7,123	6,630	6,155	5,851	5,712	5,712	
	他会計補助金	34,111	54,114	11,424	14,179	8,785	7,640	7,123	6,630	6,155	5,851	5,712	5,712	
	その他補助金	0	41,580		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入			52,011	52,011	36,124	34,138	34,138	34,138	34,138	34,138	32,783	31,746	31,491
	(3) その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入 の 計 (C)	51,333	111,632	76,802	81,312	59,936	56,735	56,101	55,514	55,109	53,520	52,415	52,207		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	28,708	88,743	82,466	82,341	61,500	58,844	58,734	58,648	58,722	57,412	56,427	56,218	
	(1) 職員給与費	3,454	4,237	4,532	4,538	4,538	4,538	4,538	4,538	4,538	4,538	4,538	4,538	
	基本給	2,041	2,269	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476	
	退職給付費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,413	1,968	2,056	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	
	(2) 経費	25,254	84,506	14,828	14,692	14,600	14,533	14,418	14,327	14,396	14,464	14,532	14,578	
	動力費	3,800	3,996	3,650	3,622	3,600	3,583	3,555	3,532	3,550	3,566	3,583	3,594	
	修繕費	2,525	3,730	884	878	872	868	861	856	860	864	868	870	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	18,929	76,780	10,294	10,192	10,128	10,082	10,002	9,939	9,986	10,034	10,081	10,114	
(3) 減価償却費			63,106	63,111	42,362	39,773	39,778	39,783	39,788	38,410	37,357	37,102		
2. 営業外費用	4,591	4,102	4,801	3,379	2,846	2,304	1,783	1,285	805	523	400	400		
(1) 支払利息	4,591	4,102	3,598	3,079	2,546	2,004	1,483	985	505	223	100	100		
(2) その他			1,203	300	300	300	300	300	300	300	300	300		
支 出 の 計 (D)	33,299	92,845	87,267	85,720	64,346	61,148	60,517	59,933	59,527	57,935	56,827	56,618		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	18,034	18,787	△ 10,465	△ 4,408	△ 4,410	△ 4,413	△ 4,416	△ 4,419	△ 4,418	△ 4,415	△ 4,412	△ 4,411		
特 別 利 益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)			368	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	△ 368	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H)	18,034	18,787	△ 10,833	△ 4,408	△ 4,410	△ 4,413	△ 4,416	△ 4,419	△ 4,418	△ 4,415	△ 4,412	△ 4,411		
繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 10,833	△ 15,240	△ 19,650	△ 24,063	△ 28,479	△ 32,898	△ 37,315	△ 41,730	△ 46,142	△ 50,553		
流 動 資 産 (J)	うち未収金				△ 17	△ 16	△ 17	△ 16	△ 16	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	
	うち建設改良費分				△ 17	△ 16	△ 17	△ 16	△ 16	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	
	うち一時借入金													
流 動 負 債 (K)	うち未払金				533	358	△ 257	△ 444	△ 4,914	△ 11,123	△ 17,231	△ 18,172	△ 18,172	
	うち建設改良費分													
	うち一時借入金													
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )			81.0	100.8	130.8	160.9	191.9	223.1	251.9	280.3	308.5	336.9		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	17,222	15,938	13,367	15,122	15,027	14,957	14,840	14,746	14,816	14,886	14,957	15,004		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)														

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	0	0	19,001	19,519	20,052	19,877	19,262	19,075	14,605	8,396	2,288	1,347
	3. 他会計補助金	3,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	3,215	0	19,002	19,520	20,053	19,878	19,263	19,076	14,606	8,397	2,289	1,348
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	3,215	0	19,002	19,520	20,053	19,878	19,263	19,076	14,606	8,397	2,289	1,348
	資本的支出	1. 建設改良費	0	300	273	273	273	273	273	273	273	273	273
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		18,007	18,497	19,001	19,519	20,052	19,877	19,262	19,075	14,605	8,396	2,288	1,347
3. 他会計長期借入金返還金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	18,007	18,797	19,274	19,792	20,325	20,150	19,535	19,348	14,878	8,669	2,561	1,620	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	14,792	18,797	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	
補填財源	1. 損益勘定留保資金			262	6,692	1,828	1,222	1,224	1,226	1,232	1,212	1,199	1,200
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金			0									
	4. その他				34	6,497	8,097	9,090	10,085	11,083	12,087	13,071	14,042
計 (F)	0	0	262	6,726	8,325	9,319	10,314	11,311	12,315	13,299	14,270	15,242	
補填財源不足額 (E)-(F)	14,792	18,797	10	△ 6,454	△ 8,053	△ 9,047	△ 10,042	△ 11,039	△ 12,043	△ 13,027	△ 13,998	△ 14,970	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		146,191	127,190	107,671	87,619	67,742	48,480	29,405	14,800	6,404	4,116	2,769	

## ○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
収益的収支分		34,111	54,114	9,359	14,179	8,785	7,640	7,123	6,630	6,155	5,851	5,712	5,712
	うち基準内繰入金	22,570	22,599	9,359	14,179	8,785	7,640	7,123	6,630	6,155	5,851	5,712	5,712
	うち基準外繰入金	11,541	31,515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		3,215	0	19,001	19,519	20,052	19,877	19,262	19,075	14,605	8,396	2,288	1,347
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	3,215	0	19,001	19,519	20,052	19,877	19,262	19,075	14,605	8,396	2,288	1,347
合 計		37,326	54,114	28,360	33,698	28,837	27,517	26,385	25,705	20,760	14,247	8,000	7,059



# 北茨城市下水道事業經營戰略

都市建設部下水道課

令和2年3月